

金沢市における公共事業PRの取組み ～無電柱化事業における市民意識の醸成に向けて～

さ さ き のぶやす
佐々木 伸安*

1. はじめに

金沢市は昭和61年度に無電柱化事業に着手し、現在、城下町の風情が残るまちなかの細街路を中心に整備を進めている。しかし、市道総延長約2,186kmのうち、無電柱化が完了した延長は約32kmに過ぎず、道路に電柱のない欧州やアジア諸国の主要都市と比べると隔世の感がある。

これまで無電柱化は、良好な景観の形成、道路の防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保等の観点から実施してきたが、近年、訪日外国人をはじめとする観光需要の増加、災害の激甚化・頻発化、高齢者・障害者の増加等により、その必要性が高まっている。北陸新幹線開業後、国内外から多くの来街者を迎える本市においては、景観と安全性を向上させる無電柱化をさらに進めたいと考える。そのためには、とりわけ市民の協力が不可欠であり、事業に対する理解をいかに得るかが大きな課題である。

本稿では、本市の無電柱化推進に向けた、市民の理解を深める広報・啓発活動について報告する。

2. 無電柱化に関する広報・啓発活動の必要性

1) 無電柱化を推進する上での課題

無電柱化を進めるためには、市民の協力が最も大切な鍵となる。

無電柱化の実施においては、総論の賛成は得られても、地上機器の設置場所等について住民との合意形成に時間を要する事例が多い。また、無電柱化工事は、頻繁な道路の掘削を伴うことから、夜間工事や通行止めなどに対する理解が得られない場合もある。

2) 無電柱化への理解が立ち遅れた背景

我が国は、大戦後の復興の途上において、電力の安定供給を低コストで実現することが優先され、次々と電柱が建てられることとなった。現在、我が国には、約3,600万本の電柱が存在しており、削減に取り組んでいるにもかかわらず、逆に毎年約7万本のペースで電柱が増えている。しかしながら、多くの人々は、電柱・電線がもたらす様々な悪影響・外部不経済を意識することなく生活しており、その結果、電柱・電線があるのが当たり前と認知する正常性バイアスに陥っている。そのため市民の多くは、電柱を積極的に無くしていくべきだという意識に至っていない。

無電柱化を推進していくためには、電柱がないのが当たり前という意識を醸成し、市民理解を深めるための広報・啓発活動を行っていく必要がある。

3. 金沢市における無電柱化に関する広報・啓発活動

平成28年12月に公布・施行された「無電柱化の推進に関する法律（以下、無電柱化法という）」において、無電柱化の推進に関する施策として、地方公共団体は、「広報活動・啓発活動」の充実を図るものとされている。

金沢市は、この法律に基づいて、無電柱化に関する広報・啓発活動を積極的に行っている。以下に、その一例を紹介する。

1) 出前講座

金沢市では、市民との協働で、金沢のまちのちか

*金沢市 土木局 道路建設課 無電柱化推進室 担当課長補佐

らをさらに高めることを目的に、金沢市のまちづくりを紹介する出前講座「金沢かがやき発信講座」を実施している。「安全で安心なくらしづくり」などの5つのジャンルに104のテーマが用意され、そのひとつに、無電柱化に関する講座を設けている。

市民だけでなく、県外の市民団体、地方自治体や地方議会の視察も含め、例年10件を超える申込みに対応し、無電柱化事業をPRしている。

2) 無電柱化事業散策ツアー

金沢市では、夏休み期間を利用して、まちづくりの現場を体験し、土木事業への認識を深めることを目的に、小学生とその保護者を対象とした「土木の仕事見学ツアー」を開催している。一昨年は、「土木の魅力再発見！無電柱化事業散策ツアー」と称し、無電柱化事業をテーマとして開催し、多くの親子に無電柱化事業の必要性を認識してもらうとともに、その効果を体感してもらうことができた。



写真-1 無電柱化事業散策ツアー

3) パネル写真展示

無電柱化法においては、国民の間に広く無電柱化の重要性についての理解と関心を深めるよう、11月10日を無電柱化の日と定めており、地方公共団体は無電柱化の日、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとされている。

金沢市では、無電柱化の日にあわせた約1週間の間、市役所本庁舎エントランスホールにて、これまでに実施した無電柱化事業の前後写真の展示を行い、多くの市民の方々に効果を目で見てもらう取組みを行った。また、期間中は、無電柱化の日をPRする

庁内放送も行い、市役所を訪れる市民への広報活動を行っている。



写真-2 パネル写真展示（市役所庁舎）

さらに、土木科や電気科を有する金沢市立工業高校においても、写真パネル展示を実施し、無電柱化への理解を深めてもらうとともに、土木事業の魅力を発信し、担い手確保につなげる取組みも行っている。



写真-3 パネル写真展示（市立工業高校）

4. おわりに

少子高齢化や人口減少が進展し、税収の落ち込みや社会保障費など義務的経費の増大が見込まれる中、公共投資に対する市民理解が得られにくい状況に陥っている。しかしながら、市民生活を守り、利便性向上や国民経済の発展に寄与する社会資本整備は不可欠であり、そのためには、無電柱化事業に限らず、市民理解を得ることが大切である。今後も、市民理解を深める広報・啓発活動に取り組んでいきたい。